

## 「財政健全化プラン」住民説明会・質疑応答 <概要> ①

1 日 時	平成23年2月1日 (火)	18:30~20:28
2 場 所	コア鳥取	
3 出席者	46名	

### 【質問者1】

① 今日の説明会へ出席している職員に時間外手当は支給されるのか。

→ 管理職が対応しているので、時間外手当の支給はない。

② 市長が25%給与削減など痛みを伴っていることは十分承知の上で質問する。三セク債の15年償還が終わった後の、将来のまちのビジョンというものが全く見えない。また、先送りしていた不良債務の整理が国の指導であからさまになった中で、借金返済への協力を求められても賛成できない。子どもたちのための事業が削減されているのに、その子どもたちが大人になったとき、このまちに残ってくれるのかどうか不安がある。

→ 何のための財政健全化なのかを考えると、将来の子どもたちへツケを回さない、将来世代がやりやすい形を作ることが重要。昨年のおおきく1月号でもお知らせしたとおり、経常収支比率が高い（可処分所得が少ない）ので、月収20万円の家庭で考えると自由に使えるお金が一月で1,800円しかない状態。プランの実行により将来不安をしっかりと取り除かなければならない。釧路の将来ビジョンとしては、地域資源を有効活用すること、例えば木材、市の面積の7割を占める森林資源を使って、地域経済を循環させ、活性化していく取り組みを行っているところ。併せて、自由に使えるお金がないと、本当に必要な（投資の）タイミングを逸するおそれがある。これが一番大きなネックになってくる。国が一定水準を定めた住民サービスについて、地域においてどのようにお金を使っていくかを決めることが、本当のまちづくりだと思っている。釧路の持つ強み、冷涼な気候、食、木材、観光資源などを活用しながら、地域の活性化を進めていく、ということが私のビジョンである。

③ 私には全くビジョンが見えない。子どもたちの教育のための財源を削るのに、15年後に子どもたちが育ってくれるのか、釧路に残ってくれるのかどうか。市職員の町内会加入率が76%、それも平成21年2月の話である。釧路市は20年7月に全国に先駆けて、自治体としての社会・環境等活動指針を策定し、市職員は率先して町内会に加入して、まちづくりに積極的に貢献しなさいという働きかけを行っているにもかかわらず、4人に1人はまだ入っていない。職員給与の削減も必要かもしれないが、その前に職員全員が町内会に加入し、市民と一緒に汗をかいて行動してくれないと、事業費の削減は認められない。

→ 行政の組織として、国・道・市があるが、国や道は釧路市のみを考慮してくれる訳ではない。しかし、市役所は釧路市のみを考慮する最大の組織。それなのに市民の皆さんと齟齬（そご）が生じているのは問題。「顔の見える行政」として、市役所を飛び出す市職員ということで、職員の意識改革に努めている。その中で、町内会の加入促進の取り組みも行っているところ。市役所内部も30年以上、行革を行っているため、ある意味テンションが下がっている面もあるかもしれない。新しいこと（予

算が必要な事業)を考えるのが良くないことだという意識は問題。そこで平成23年度予算では、市役所と市民やまちづくり団体との協働の取組みに対する交付金について予算化を行う予定。

- ④ お金がなくても出来ることはある。それを市民と行政が一緒になって考えていきましょうという話をしているだけ。市の職員も、どんどん町内会に入って地域に協力していくべき。よろしくお願ひしたい。

## 【質問者2】

- ① プランの4ページの「財政収支試算」で、交付税が平成38年で増えているが、なぜ増えているのか。国も赤字だから、現状維持か、むしろ減少するのではないか。その前提が崩れると、大変なことになる。また、上下水道事業も赤字だというのに、水道事業で140億円かけると聞いているが、どうするつもりなのか。

→ 交付税については、平成22年度の制度を基本に推計を行ったものであり、国の財政が厳しいから削られるだろうという前提には立っていない。

- ② 人口が減るのに、交付税は増えるのか。その試算には無理があるのではないか。

→ 交付税の算定では、確かに人口も一つの要素だが、例えば市税や生活保護費などの扶助費の動向も総合的に勘案しながら、さらに、地方債の償還費や合併に伴う特例措置なども加味して、平成22年度の交付税制度を基本に推計を行ったもの。

- ③ 交付税が基本になると思う。またダメだった、またやり直し、ということにならないよう、(交付税推計などは)厳しく見ていかなければならない。

→ 財政推計の手法としては、その時点での財政制度をベースにしながら、各種要素の条件設定を行って推計を行うもの。

- ④ とにかく厳しく見てほしいということ。それから上下水道は、市とは関係ないのか。

→ この財政推計は普通会計の範囲内であり、上下水道は企業会計なので、料金収入を基本に独立採算制で行うもの。

- ⑤ 上下水道の借金は、市が保証しているのではないか。

→ 上下水道の事業は、事業計画を基に、料金収入で賄うもの。

- ⑥ 借金の話で、石炭火力発電所の土地も、市の別な会計だったのではないか。だから市が面倒を見るという話になっているのではないか。

→ 第三セクターは、市とは別の会社で、土地の先行取得に市が債務保証や損失補償を行ったもの。

- ⑦ 帯広で大規模な太陽光発電を検討しているという話を聞いた。それで太陽光発電については、家庭に補助するのは止めて、同じお金をかけるなら、学校に導入すべき。

→ 学校などを新規に造る場合には、環境にも配慮し、できるだけ化石エネルギーを使

わないようなスタイルにしている。一般家庭でも、国の方で政策を進めているので、市の制度と合わせて促進されると位置付けている。

### 【質問者 3】

① 市民がこれから何をして協力したらよいのか教えてほしい。それから、国立公園が釧路に2つもあるのにアピールが足りない。市民を盛り立てることを考えるべき。市の職員が率先して市民を誘導すべき。福祉住宅では老人ばかりで町内会の役員をやる人はいない。これからの高齢化社会で、元気な老人もたくさんいる。その人たちが（社会の）人の役に立ちたいと思っても、下手に一人で動いたら後ろ指を指される。そこで、市役所の方でゴミ拾いでも何でもボランティアの声かけをしてもらえれば、参加する人はたくさんいる。補助金を出すとかいうことではなくて、市民のやる気を引き出してくれればいい。

→ 子どもたちに釧路を自慢してほしいし、釧路に帰ってきてほしい。そのためには、雇用の問題、地方の経済の活性化の問題などを進めなければならない。徹底した情報公開をしながら、地域の皆さんと話し合いをしながら、どうやって住民サービスを進めていけばよいか。その協力の取組みの事例を1つでも作れば、それが目標になるとの思いで、新たな交付金事業を創設しようとしている。財政が厳しいからと言って国の補助金を受けると、国の基準に従わなければならない。自分のお金で事業を行えば、自由に進めることができる。市民のやる気を引き出す手法を考えたい。

### 【質問者 4】

① 町内会への協力が足りないなどという情緒的な話ではなく、大事なことは何がこういう状況を招いたのかということをしちんと公表してほしい。30年間、行政改革を行ってきたのに問題が先送りされたというのであれば、なぜ先送りされたのか。プランを見ても、削減案は瑣末（さまつ）なものばかりで、巨額の赤字へ対応するための核となるものが見えてこない。金額ベースでどれだけ削減されるのかが見えてこない。むしろ、もっと大きな問題として、高等学校の間口減がある。周辺の学校では定員割れしているのに、北陽高校が残っているのはなぜなのか。あるいは公立大学。卒業した学生の60%は市外に出ていく。といっても市内に雇用の場がないからであり、学生ばかりを責められないが、学生の学力が低いままで、（学校などの）行政サービス過剰な状態。削減するのは「守り」の態勢であり、その中でも（投資の重点化など）「攻め」の部分でリーダーシップを発揮してほしい。地域材活用といっても、そもそも住宅を建てられるだけの余裕がない。家を買える状況ではないのに、木材活用の事業を行っても何にもならない。コストコントロールが市場ベースで動いていない。攻めの部分で情緒的すぎると収拾がつかなくなる。

→ 地元木材の活用事業でも、コストを考えながら進めることとしている。地元のものだから高くても優先して使うということでは無理があり長続きしない、ロットを出してもらって価格を下げるなどの努力をしてもらうことが必要。2校あった市立高校について、星園高校は3年前に統合されたもの。地域の学校を残してほしいという思いもあり、一方でコストパフォーマンスも無視はできない。公立大については、ベーシックな経済学を学ぶ大学としての高い位置付けがあることに併せ、20年以上にわた

り大学があることで1, 400人の18歳から22歳の若者が釧路で暮らしている。それは計り知れない価値がある。経済の先行きは読めないが、いまここにあるものを活用していく、食、魚、森林資源を活用していこうという思い。併せて、企業誘致も含め、いろんな分野で取り組んでいきたい。

#### 【質問者5】

① 1月24日の道新の対談記事（リバーサイド）に関連して、釧路川の水門を開けてはどうか。岩保木水門で流れが止まっている。大正時代の大洪水で市内が水没したので閉門したらしいが、現在は久寿里橋より上流はヘドロで悪臭、遠矢付近はドロドロ。釧路川は一級河川なのに、河口までの流れがないというのは全国でも例がないと思う。カヌーの観光客も達古武でストップ。水門を開ければ河口までカヌーで来られるので、MOOの利用など経済効果もあるのではないか。釧路川では、かつて莫大な費用をかけて直線化したのに、税金を投入して蛇行を復元するとの話もある。今すぐということではないが、考えてほしい。

→ 市民の中には、そういう取り組みを進めている方もいるというのは承知している。国や道とも連携しながら、親水施設の整備は進めてきているが、（水門開放までは）なかなか進める状況にはない。

#### 【質問者6】

① 市職員の給与カットを進める中で、お金のかかる新しい事業を進めていく。今後のビジョンが見えない、子どもたちがどうなるのか、教育費の削減という意見も出た。年末に発表された学力検査では、釧路管内が全国と比較して低い状態。このまま行くと、能力がある子どもたちは他の地域へ流出してしまう、また教育サービスの質が下がると地域間競争に勝てなくなる。15年後の平成38年に財政が良くなっても、そのときに釧路で育った子どもたちが本当に残ってくれるのか、不安を感じる。人件費を削減したときに、今までどおりの公共サービスを受けられるのか、サービスの低下につながらないか、特に心配なのが、子どもに対する教育サービス。次の世代、次の釧路を作る人材の育成はどうなるのか、不安を感じる。

→ 実際に子どもの教育に係る教育費をカットするということではなく、学校教育などの事務経費を見直すもの。平成23年度予算では、新たに学力向上に取り組むための事業を進める予定。子どもたちの可能性を高めるため、学力を上げていくことが大事なので、しっかり取り組んでいきたい。今回の給与カットについては、5年間の集中取組期間の緊急避難的な措置であり、期間内に（健全化を）成し遂げて（給与を）復活させるようにしていきたい。

## 「財政健全化プラン」住民説明会・質疑応答 <概要> ②

1 日 時	平成23年2月2日(水)	18:30~20:24
2 場 所	コア大空	
3 出席者	43名	

### 【質問者1】

① 阿寒・音別と合併するとき、合併のメリットとして「新市建設計画(素案)」に基づき、平成22年度で市の収支は黒字になるとの説明を受けた。見込みということだったので、情勢の変化はあるかと思うが、あまりにも違いすぎるのではないか。

→ 平成17年の合併時点での長期的な財政収支見通しでは、確かに平成22年度に黒字化するということがあった。これは、合併時点での地方財政制度を基本にし、1市2町の財政状況を勘案して推計を行ったもの。夕張が、なぜ破たんしたのか。これは、本会計(一般会計)では破たんしない、それ以外の見えないところの破たん、つまり隠れ借金。(合併時の財政推計では)市立病院(の健全化のための繰出金)だとか、第三セクター(の債務保証)だとか、盛り込んでいなかった。そういった課題を推計の条件に加えないで、本会計(一般会計)だけで推計を行ったもの。

### 【質問者2】

① 公債費の抑制は、借換債なのか。

→ 借金の上限をつくる、キャップを設けることにより、抑制するもの。

② 両公社は銀行から借入れをしていると思うが、その利息はどうなるのか、債権放棄ということは考えられないのか。銀行だけが責任を免れて、市が全部責任を負うということにはならないのではないか。借りる方も悪いが、貸す方も悪い。

→ 今回の(三セク債の)分については、金利は1.5%、今度は国の起債許可を得て釧路市が民間の金融機関から借り入れることになる。

③ (公社の借入の)何パーセントが(市の借入では)何パーセントになるのか。

→ 平均するといま2%台で借りているものが、1.5%になると想定している。

④ 今の総合計画との整合性は、どうなるのか。

→ 総合計画には目標数値を定めているが、事業については実施計画を策定し、ローリングしながら進めていくこととしているので、その中で(健全化プランの取り組みも)しっかり進めていく。

⑤ 265億の効果額は、現在の時価の価額となるのか。将来に向かって事業を継続していく中で、削れないことも出てくる、事業費が増える可能性もあるのか。

→ 例えば初年度に1億削減すれば、16年間での累積の効果額は16億円になる、という考え方。それを当初の5年間の中で進めていき、その効果を持続させていくもの。資材の高騰等による事業費の増加もあるのではないかと懸念であれば、平成22

年度の予算（地方財政制度）をベースに組み立てたもの。将来的には事業費の増加もあるかもしれないが、（公債費に）上限を設けた中で、その都度フォローアップしながら進めていくこととしている。

⑥ 釧路港のバルク、これも何十億という相当な経費がかかると思うが、それも含まれているのか。

→ それ（バルク）も含まれた中での公債費の上限設定なので、その枠の中で財政規律を保って進めていくことになる。

### 【質問者3】

① 土地開発公社、振興公社の清算について、146億6千万円。これに対して、ただ説明するだけでは納得できない。西港の火力発電所の敷地を先買ったが、計画倒れになった。火力発電所の敷地だけでなく、今までの公社のあり方はどうだったのか。なぜ、この時点で出てきたのか。使用料の15%引き上げ、困った時には住民に負担してください、責任を負ってくださいでは、行政は何をやっていたのか。今までの市長にも責任がある。これが市民のサービスのために使えるのであれば、多少の無理があっても使用料の引き上げに賛成しようと思うが、ただ借金を返して終わり。また、人口推計について、当初25万人という目標だったが、今度は16万人。行政の見通しが甘い。将来、釧路市をどういう形にしていきたいのか、住民サービスをどう向上させていくのか。

→ 過去の行政の結果について様々な批判を受けるのは仕方のないことだが、それがどんな状況で起きてきたのかということと一緒に考えていただきたい。高度成長期には給料は上がるもの、土地神話、住宅ローンのステップ償還、すべての制度が拡大路線の中で回っていた。人口が増えれば学校を建てなければならない、そのための土地を先に取得して学校を建ててきたという効果はあった。企業誘致のための土地、電力需要の増加に対応するための火力発電所、石炭も釧路にある、そうすれば炭鉱も安定的に生産できる、そういう中で、街を良くしようという思いの中で進めてきた。しかし、結果として、それ（発電所）は来なかった。今となっては反省すべき点もあるが、だからこそ課題をオープンにして進めることが大事。その時の時代背景もある、その時には街を良くしようと思ってやったことを、どうこうと言えるのか。そして次に、使用料・手数料について、先ほどもお話ししたように、三セクの処理については、市役所の中で人件費のカット・定数など、市民の皆さんにご迷惑をかけないように対応していきたい、ただ、集中改革プランを進める中で存在しなかった市立病院の赤字など、市民生活に直結する部分で計画どおりに行けなかった部分がある、そこは申し訳ないが、もう一回御協力いただきたい。そして、釧路市の人口25万人を目標にしていたのは、昭和55年に人口のピーク21万4,694人だったとき。ただ、1990年ぐらいに人口減少社会ということが問題となり、総合計画で拡大路線を続けていいのかという議論はあったが、実際に総合計画で人口減少を盛り込んだのは平成15年以降、それまではどこの町でも人口は増えていくという前提だった。そういう時代背景、流れがあったということも、御理解いただきたい。

② 特別職と一般職の課長職までの給与削減が盛り込まれている。それ以外の一般職は

労使交渉によるというが、間違いないのか。がんばります、でも、できませんでした、ということになれば約束違反になる。

→ 労使の信頼関係を大切にしながら協議を進め、職員の理解と協力が得られるよう、がんばっていく。

③ 阿寒湖畔のアイヌシアターの経費は、いくらになるのか。どうしても今、建てなければならないのか。

→ 事業費は、3億4,900万円。よく「箱もの行政は良くない」と言われるが、実は最初の建設費よりも、ランニングコストがボディブローのように効いてくるのが問題。建設費には様々な制度（補助金など）もあるが、ランニングコストは税金。釧路市の施設の維持管理経費は、毎年58億円、ここが大変。アイヌシアターの建設に当たっては、平成23年12月まで活用可能な「産炭・旧基金」を充当しており、借金はしていない。また、施設の管理については、阿寒湖畔のNPOがアイヌ文化とマリモを発信するというので、市から管理費をもらうことなく、自分たちで管理する、ということにしている。（管理費については、）直接、市の財政に影響を及ぼすことのない仕組みとなっている。

④ 議会の政務調査費、今は4万だが、当初6万円だった。今回の裁判沙汰になる前に調査したところ、各会派の収支報告書では満額を帳尻合わせしていた。あり得ないことだ。一番最後の数字は鉛筆書きで、後で帳尻が合わなくなったら書き換えできるようにしていた。その点も含め、行政が全くチェックしていない。海外視察旅費の執行も満額。また、領収書は、いくらから出すことになっているのか。

→ 政務調査費は議会の中でルールを作って進めており、現在は全て公開としている。議員活動の中で、公人と私人の区分というものも難しい。以前は、数字だけ合っていればいいという風潮もあったが、しかし今では疑念を持たれることのないよう領収書は1円から、きちんとオープンに処理することになってきている。

#### 【質問者4】

① 議会改革で約8億円とのことだが、定数の削減だけか。議員報酬の削減はないのか。

→ 議員報酬の削減は入っていない。定数を34から28にすることと、公用車の廃止に係る費用を、16年間積み上げると約8億円になるもの。

② 市民もこれだけ痛みを感じているのだから、議員をもう少し減らす、ということを考えてはどうか。

→ 人口18万5千人の議会の法定数34名から、さらに6名減して28名にしているものであり、議会も財政健全化に御協力いただいているものと認識している。

③ 議会の会期は年間80日。せめて（1年の）半分ぐらいは動いたらどうか。今日は、誰か議員は来ているのか。議員は選挙が終わったら、次の選挙に備えることしかやっていない。

→ 確かに「通年議会」という流れもあるが、議員は議会の開会中だけではなく、事前

の調査や打ち合わせなどもしている。今日は2人の議員が出席している。議会の日数というのは（議員活動の）表面。どこまでが議員活動で、どこからが個人かということには、なかなかならない。そういう意味では、24時間、議員だ。財政健全化ということについては、議会にも御協力をいただいている。また、民間であれば給料は景気に左右される、公務員は人事院勧告で民間とのバランス、しかし議員は報酬審議会の開催が必要。ここ10年くらいは議員報酬も据え置き。その中で定数の削減を行ってきているということも御理解いただきたい。

④ 市職員の給料を下げるということだが、30代や40代は子育てにお金がかかるので、そこを下げるのは酷かなとは思う。50代ぐらいになれば、それ以上昇給しなくてもいいのではないか。

→ 若年層には一定程度配慮した上で提案しているもの。ただ、最初の5年間が大切。三セクの改革プランを策定するスタッフは、30代や40代を中心に任命してプロジェクト・チームを作った。その時に、自分のこれからの市役所人生、あと15年から20年を築くつもりで、本当に釧路市のためになることを考えようという話をした。そのうちの5年間、ここで進めてしっかりしたものを作れないで、どこで作れるのか、みんなで協力してほしいということで進めていきたい。

⑤ 第三セクターの社長は、ほとんど天下りではないか。

→ 副市長が振興公社の社長（土地開発公社の理事長）で、無報酬で行っている。

⑥ 空港ビルの社長は元副市長で天下りではないか。どういうことで社長になったのか。市の職員が行って、きちんと監査すべき。

→ 空港ビルは株式会社であり、JALやANAなど航空会社との連携を取りながら進めているもの。釧路市も株主であり、収支報告等については上がってくる仕組みになっているので、監査も含めてしっかりチェックできることになっている。

⑦ 市立病院の資金不足額は、いくらなのか。

→ 平成21年度で14億2千3百万円となっており、平成23年度での解消に向けて取り組んでいる。

## 【質問者5】

① 税の公平さについて質問したい。固定資産税は全員が払っているのか。当時の調整区域というか、崖の下などに家が建っている人は、建てられないことになっている区域に建っているのだから、税金がかからないケースがあるのではないか。春採地区・興津地区・益浦地区の調整区域にたくさんあると聞いている。そういう部分をきちんと調べているのか。

→ 基本的には課税しているが、滞納ということもある。市街化調整区域の場合、都市計画税はかからないが、固定資産税はかかる。免税点など税金がかからないケースもある。



## 【質問者 6】

- ① 事業仕分けにかかったフィットネスセンターについて、平成23年度はこのままで、平成24年度から検討するとのことだが、その経過について説明してほしい。

## 【質問者 7】

- ① 関連して質問したい。フィットネスセンターのプールの署名活動をしている。今回、2回にわたって部長の方へ、4千名ほどの署名を2か月間で集めて提出した。そこで部長へお願いしても大変だなと思っている。市長のお金が大変だという話も理解する。プールを利用している高齢者のグループで署名活動を行ったが、グループ内では市の財政が大変なら、ある程度の受益者負担をしてもいいのではないかと考えている。また、事業仕分けの仕分け人について、公募されたなら正々堂々と出てきて説明してくれるなら納得できるが、隠れてしまって誰も知らない。

→ 今は指定管理者が管理しており、その指定期間が平成23年度末までとなっている。このため、24年度以降のあり方の検討を進めているところ。産業振興部長からも、鳥取の温水プールとMOOのフィットネスセンターの費用の差などのお話もさせていただきながら、また議会の議論も踏まえながら、6月ぐらいまでに一定程度の方向性を出していきたい。それまでに、また御意見を拝聴する機会も設けたい。また、事業仕分けについては、隠していた訳でなく、公開で行ったもの。ただ、誰が仕分け人になったのかということの先に言うと、(仕分け人に)プレッシャーがかかっても困るであろう(考えたもの)。この事業仕分けについては、来年度も実施していきたい。釧路市の事業仕分けは、国のように何かをカットするのではなく、事業の中身について市民の皆さんに説明する場として位置付けている。国の義務付けではなく釧路市の意志でやっているものについて、しっかりと説明する、市民の目で議論してもらおうということが必要だと思っている。

## 【質問者 8】

- ① 事業仕分けについて、提案するとき市議会へかけてから提案するのか。それから、プールの管理について、鳥取は教育委員会、こっち(フィットネスセンター)は産業振興部、そういう紛らわしい運営の仕方はしない方がいい。

→ 事業仕分けの項目については、議会を通したわけではなく、仕分け人が最終的に選んだもの。ただ、選ぶに当たっては450項目の事業の中から事務的に整理をして、42項目を示して、その中から14項目を選んでもらったもの。管理形態については、その違いは市民にとって分かりづらいと思っている。私自身も、施設については市として一元的に管理した方がよいと思っているので、いま市役所の資産を全部チェックしているところ。市の資産を有効活用するため、一元管理に向けた作業を進めているところ。

## 「財政健全化プラン」住民説明会・質疑応答 <概要> ③

1 日 時	平成23年2月3日(木)	18:30~19:47
2 場 所	音別町コミュニティセンター	
3 出席者	25名	

### 【質問者1】

- ① 市長が言ったとおり、削減するのはなかなか難しいと思う。我々の年代は戦前なので「欲しがりません、勝つまでは」ということで我慢して育ってきたから、ある程度のものは耐えられるが、今の若い人たちはおそらくできないと思う。急に削減されるとビックリして、これはとてもできないなということになるのではないかと。バブル景気からずっと、物がありすぎて、カードもあるし、我慢ができないから借金してまで買ってしまう、それで自己破産してしまう人もいる。こういう時代にあって、教育、我慢することや辛抱することを、体験させる、経験させることが大切。話は変わるが、市立病院でも労災病院でも待ち時間が長い。予約しているのに1時間、2時間と待たされる。何のための予約なのか。ぜひ改善していただきたい。また、音別診療所の土日祭日、時間外の診療体制についても改善してほしい。

→ 大変な状況になった時には、しっかり進めていこうということで御理解いただき、大変ありがたい。若い人たちを含めて、しっかり説明をしていくことが大事だと思っている。何となく、課題を明らかにしない、説明しない、どこか見えないところでやっている、ということでは、信頼を築くベースにはならない。やはり市役所は行政であるので、市民の皆さんから信頼をしていただいて、初めて仕事ができる組織だと思っている。そのためにも、しっかりと説明をしていきたい。実は、財政のことについては、市役所内部でもなかなかちゃんと説明されていなかったという実態があった。3年前から、できるだけ市役所の職員にも財政の状況をしっかり示していこうということで、取り組みを進めているところ。その上で、市民の皆さんにも情報提供をして、御理解をいただけるような形でしっかり進めていきたい。また、市立病院の予約については、急患が入った場合にはどうしてもズレるというケースはあるのではないかと。音別の診療所についてはセンター長もいるので、また相談しながら、よい方向で進めていきたい。

### 【質問者2】

- ① 旧音別町の合併する前の行政からの説明では、合併後のシミュレーションの説明の中で、5年間は赤字だが、5年後は言わばバラ色の、黒字財政になって、市民の生活もいくらか向上するということだった。今日の新しいプランでは、完全に16年間、きちんと実施していかないと途中で挫折してしまうのではないかと不安もあるが、市長さん始め、皆さん方にきちんとやってもらえれば、市民も安心して生活できるだろうと思うので、大きな期待をしているところ。今日の説明の中で、市長さん始め、管理者の皆さん方は給与も削減して、何とか健全財政に持っていこうという趣旨は十分に分かるが、私たちもサラリーマンをしてきた経験からすると、職員の皆さん方の給与を減額することは、士気に非常に影響を与えるのではないかと。給与が上がるのであれば、意気込んで仕事も精一杯やってみようということにもなるが、下がるのであ

れば、どうしても沈滞していくのではないか。職員の皆さんは、健全化に一生懸命に取り組んでいるのだろうが、本当に気の毒だな、かわいそうだな、という気もする。健全財政に到達していくためには、本当に気の毒なように思うが、何とか職員の皆さんにも努力して、市民のために頑張っていたきたい。

それから、昨年12月の市議会において、地元議員が質問しているが、行政センターの建物の件と、それに付随する問題がある。私たちは、身近なところに行政センターがなくてはならないと思っているが、このように財政が厳しくなると、将来はどのようにお考えなのか。また、釧路と音別を往復しながら通勤している職員の姿を見ると、本当に大変だなと、私もそういう通勤の経験があるので、夏はいいが冬は非常に道路が大変。そういった場合に、今後の行政センターはどうなっていくのかなと心配。将来のことについて、ここで全部話してくれと言っても無理だと思うので、何か将来に向けてのお考えがあれば示していただきたい。

それからついでに、釧路市直接ではなく、国の方になるが、国道38号線について、釧路～音別間の轍（わだち）がひどくて、ガタガタになっているのに舗装されていない。十勝の方は非常にきれいに整備されているのに、釧路の方は遅れている、何かあるのかなと。デコボコになると、夏はいいが、冬になると、今年は雪が少ないからまだいいが、凍結すると小さい車はハンドルを取られて、事故につながりかねない。

→ 合併時の新市建設計画の財政収支等について、このときに全部が盛り込まれていなかったということで御理解いただきたい。一般会計というか、本会計の中で試算をしていて、外にある会計、病院などの事業会計を盛り込まない中で進めてきたところに齟齬（そご）が生じてきているもの。また、大きな課題である第三セクター、その当時も課題としてはあったが（財政収支には）盛り込まれていなかった。ですから、私としては、情報を市民の方々に的確にお伝えをしていながら、進めていくことが大事だろうと、課題をいま明らかにして進めていく、その都度、さまざまな状況を市民の皆さんへお知らせしていくことが大事なので、しっかり進めていきたい。給与カットによる士気への影響というお話もあったが、何としてもここをしっかりと成し遂げて、5年間での約束どおり給与カットを解消していきたい。役所人生35年の中の5年間、釧路の将来を築くためにみんなで頑張っていこうという話をしている。

行政センターについては、現在の建物は耐震診断でアウトなので、建て替える形で進めている。音別～釧路は約55キロ離れており、ここに行政センターがしっかり位置づけられるというのは当然の話で、皆さんと連携を図りながら、しっかり残していきたい。音別の市有林、間伐材などの木材も使いながら、進めていこうという相談をしているところ。

国道38号線については、アスファルトなので車が通ると重みで轍（わだち）ができるということなので、道路維持の対応については、行政センターを通じて釧路開発建設部へ伝えていきたい。

## 「財政健全化プラン」住民説明会・質疑応答 <概要> ④

1 日 時	平成23年2月4日（金）	18:30～20:26
2 場 所	コアかがやき	
3 出席者	44名	

### 【質問者1】

① 蝦名市長になってから、活性化の問題など苦労されていることは分かる。一昨年7月の総選挙で政権交代してから、政治と金の問題、公約違反の数々、誰がトップか分からない発言、だんだん怒りになってきた。10年間以上にわたって福祉に使うと言っていた消費税が、大企業法人税その他の優遇税制の穴埋めに使われたのではないか。そういう中で私たちは生活しているが、ささやかな希望すらない。根室市ではサンマをベトナムへ輸出するなど、いろいろやっている。釧路市でも、公立大学長を含め、活性化について頭を使っているとは思いますが、決め手がない。市の財政で一番効果があるのが、交付金とか国からの助成金。国民健康保険などの助成金について、国へもう少し大きく声を出して請求する必要があるのではないか。2035年までに人口が12万人になるということだが、このまま減ってゼロになったら困る。いまはトドやシカが増えている。こういう事実が何を意味するかということ、やはり住みづらい世の中になってきたということだと思う。人間界で一番大事なことは何かということ、この10年以上、3万人以上の人々が命を絶っている。どこが悪くてこうなるのか、個人の責任なのか。この辺にメスを入れないと、国全体が減じる。どうしたら本当の幸せを掴めるか、2つの選挙を経験して、もう少し私たちは利口にならなければならない。あえて言うが、シカが繁殖して人が減じることを望まないよう希望して、発言を終わる。

→ 過去を見ながら、これからどうするか、しっかりと進めていかなければならない。そういった意味では地方分権、それぞれの地域がそれぞれの特性を活かしながら進めていく、地域主権という言葉も出てきた。ここで一番大事なのが、徹底した情報公開、情報をしっかり公開することで、自分たちが何をしなければならぬかを考える社会を築いていくことである。市長就任から、釧路市での最大のネックと思ったのが、財政のこともあるが、町内会の加入率が50%を切っていること。50%を切っている街というのは、なかなかない、それでいいのだろうか。それで市の行政も一体となりながら、まず町内会の加入促進を進めていこうと、今年になってからようやく（加入率の減少が）止まった。プラス方面に目を向けると、釧路市の場合は、釧路にベースを残しながら、外で活躍する方がたくさんいる。ホームマック、コーチャンフォー、なごやか亭など、積極的な人材が多い。それから、マイナスをプラスに転ずること、例えば生活保護受給世帯数は全道一だが、一人当たり支給額は道内35市で額が少ない方から4番目。つまり（受給者）数は多いが、支給額が低いのは、何らかの仕事をしている人もたくさんいるということ。でも数は多いから、何とか自立できるように取り組もうということ、市役所の生活福祉事務所がプログラムを作りながら進めてきたのが、いま国のモデルとなっている。などなど、それぞれが連携しながら進めていくということについては、高いレベルがある地域だと思っている。市役所もお金を有効に使うことを考える、今までは予算配分だとか、何々に配慮したという言い方をしてきたが、そういう言い方は止めようと、予算は配るものではなく、皆さんから預かった公金だから、効果まで考えて有効に使うという観点で、あくまで予算は付けるもの、合せて配慮というのは何となく上下関係があるので、そこもしっかり考慮したと

という言い方にしようと。こういった形の中で、皆さんから預かった税金を使うと、イメージが変わってくる、という話をしながら進めていきたい。国の方が様々あるというのは分かるが、そういうところに左右されない、釧路市のあるべき姿といったものを自分の思いとして持ちながら、進めていきたい。

## 【質問者 2】

① 資料 3 (プラン) の 4 ページに入っていないが、バルクについて誘致が可能になった場合に想定できる数値 (財政負担) を教えてほしい。

→ 国際バルク戦略港湾に応募して、12月に決まるはずが年度内、今年の3月を目処ということになっている。市民の皆さんから8万人近くの署名をいただいております、こういったもの (期待) を背負いながら、何とか (指定を) 獲得するよう頑張っていきたい。その (財政負担に係る) 試算は既にしており、当初は2015年までに220億あまりの事業費がかかる、その後、マイナス16mまで深くするという一方で、トータルでいま400億円台の事業費がかかることになる。しかし、市の負担というものは、今までのルールに基づいた形で進めている。新たな負担というものがかからないようなプランニングを出している。この中で釧路市が実際に支出していくものとして、工事と荷役機械を全部合わせて少しでも地元負担を軽減したいと考えている。併せて、この分は公債費の中で飲み込むような形を考えている。そこにそれだけ使った場合には、申し訳ないが他の優先順位が低い事業は我慢するということになるが、そういった計算をしながら出している。

## 【質問者 3】

① 資料 4 (プラン別冊) の 5 ページ、299番 (公営住宅維持管理費) について詳細を教えてほしい。同じく資料 4 の 11 ページ、手数料 6 番 (汚水処理)、これは汚水処理の利用料についてのものなのか、あるいは内部的な事務手数料など直接利用者に関係しないものなのか。

→ 資料 4 (プラン別冊) の 5 ページ、299番 (公営住宅維持管理費) については、指定管理者が管理を行っているものについて、その管理経費を見直すもの。手数料 6 番 (汚水処理) は、下水道の処理ではなく、し尿処理場に投入される汚水ということで、具体的には浄化槽等の汚水の投入について、他都市との均衡などを考慮して、若干見直しを行うもの。

② 計画やプランというのは、この資料にある限りでは、不合理的なものではなく、むしろほぼ完全なものとは思いますが、最も大事なもので抜けているのが、節約するのは必要なことだが、もう一つはお金を稼ぐ計画、それは税金の徴収を強化するというのではなくて、優れたビジネスを行う企業の拠点を誘致するといったもの、そういう取り組みや計画があれば教えてほしい。

→ お金を稼ぐ、収入を増やす、ということは大事なことです。そういった意味で地域資源を活用する形をとっていきたいということで、木材もそうだが、水産物をブランド化しながら、お金を稼ぐようにしていきたい。昨年4月に中小企業基本条例を策定したが、これは域内循環と外貨獲得の2つのポイントで作られている。域内循環とは、

市役所の経済の実態を見ていくと、お金を地元で使っている割合が6割近く、つまり残り4割程度は外で使われている、これを全て地元で使うことによって、お金がもっと回転する、という意味。もう一つは、外貨獲得、外からお金を稼いでくる仕組みを作っていこうということで進めている。今まで北海道では「食糧供給基地」と言ってきたが、しかし本州の方では北海道のことを「原料供給基地」と呼んでいる。失礼千万、馬鹿にするなという思い。だから、安く売るのではなく、いいものはそれなりの価格で売っていかなければならない、真の食糧供給基地として進めていこうと、そうやって外貨を獲得するために、シシヤモのブランド化、トキシラズ、これからイクラ、サンマ、これら4品目を中心に水産は行こうと、併せて野菜等々（のブランド化）もできないかということで進めている。外から企業を持ってくるということも大事なことで、台湾のLED企業から良い感触を得ている。これが進んでいくと、港も使える、高速道路も平成26年に阿寒と本別がつながる、こういったことを合わせながら、さらなる企業誘致に取り組んでいきたい。コールセンターなどは雇用の点で非常に大きい、この時期に200人。しかも、コールセンターというと何となく苦情処理を受けているだけだと思っている人も多いが、私は本来そういうものは違うと思っている。市民の方々が、毎日、次の日会社に行く時に、様々な人間関係はあろうとも、今日ががんばろうと思っていけることが大切だと思っている。昨年来ていただいたところはスキルアップもできる、能力を上げることもできる、市民の活力につなげていきたい。ただ、経済は来年どうなるか本当に難しい、次に何が来るかが分かれば、みんなお金持ちになる。しかし、自分の得意なところで勝負しなければ、経済は成り立たない。地域の資源をとにかく安売りしたくない、できることならブランド化させたり、循環させたり、プラスになる会社を誘致して進めていきたい。

#### 【質問者4】

① 三セクの処理費用146億円について、2公社合計の数値だと思うので、1社ごとの数字を聞きたい。そのうちの1社は株式会社、全株を市役所で持っているわけではないと思うので、他の株主も発生する損益について応分の負担をすべきだと思うが、計上されているのは市の負担分だけなのか、合計額すべてを市が負担するのか。両公社の解散・清算の時期は、いつなのか。会社なので役員などがいると思うが、解散までそのままなのか、また、役員は負債を残したのだから、それなりの処罰があつてしかなるべきと思うがどうか。負債と塩漬けになっている土地についての関係は、どうなっているのか。議会改革について、6名定員減で34名を28名にするとのことだが、市長を始め職員については給与をカットするが、議員の報酬についても減額の論議がされているのか。議員定数の削減や議長公用車の廃止などと書かれているが、「など」の中身は何か。政務調査費などがあれば、それについての削減も含め、どのような議論がされているのか。

→ まず両公社のそれぞれの負債額について、土地開発公社は19億3,300万円、振興公社が112億300万円、両方合わせて131億、金利1.5%で計算して、146億となるもの。解散・清算終了の時期について、土地開発公社は年度内、振興公社は6月ぐらいを目指しながら進めている状況。土地は、実勢価格で売れた場合は34億ぐらいにはなるだろうが、道路用地などの公共施設用地や処分困難地といった売れる形にならない土地もあるので、27億円程度しか見込めない状況であるが、少しでも早期の売却を図っていきたい。議会改革の「など」については、若干の経費の

見直しが発生するもの。議員報酬の見直しについては、報酬審議会で検討されるが、平成9年を最後に据え置き。今回、34名から28名へ6名減することで協力していただくもの。土地開発公社については、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき市が設置したもので、役員は全員市の職員。振興公社については、土地の部門のほかに事業所の部門があり、山花温泉リフレについては昨年の10月に指定管理者を降りて事業所としては閉鎖し、従事していた社員は整理。浦見の六園荘については、今年の3月末をもって事業を止める方向で、従事している社員もその時点で整理。本社については、市から派遣の事務局長1名と社員2名がいるが、市の職員は派遣期間が切れるので市役所に戻し、社員2名についても3月末で解雇。振興公社の株主責任については、全く市の政策目的のために設置した公社であり、営業部門を除き、土地部門については公的な部分での仕事であり、何社か株主はいるが、全ての権利を放棄していただくということで、銀行からの借入れについては（土地については）市の政策で行っているということから損失補償等を行っているので、市が国の制度を活用して、一括借入し、返済を行っていくもの

#### 【質問者5】

① 大まかな話だが、借金の仕組みは大体50歳代以上の人が決めて、そのツケを若い人が支払っていく。こういう会場を見ても年寄り（年配者）ばかりだ。将来のツケということについては、高校生以上に何らかの権限が与えられるような制度を作っていないと、これからの釧路市の将来というものは、若い人にとって希望が持てないのではないか。

→ 借金は後の世代にということはある。今まで先送りしてきたという背景、後の世代にツケを回してきたということで、大きな負の部分が残る。ただ、このプランは当初5年間を集中取組期間としており、1年でも早く進めることで、初年度の1億円の効果額が16年間で16億円、5年後に始めると効果額は10億円、だから何とか取り組めるものは早くに取り組んで、後の世代にツケを回さず、負担を減らしていきたい。若い世代の意見については、いろいろな場面を作りながら相談していきたい。

#### 【質問者6】

① 従来、釧路の人口は25万人を想定して予算組みなどをしていたが、今後は16万人を想定するとのこと。人口25万人というのは、いつの時点まで想定していたのか。

→ 釧路の人口の推移については、昭和22年に6万1千人、昭和50年に20万人超、ピークが昭和55年（1980年）に21万4,694人。上り調子で人口が増加していくということで、25万人を想定した総合計画でまちづくりが進められてきた。しかし、現実には下がってきたが、なかなか人口が下がるということを想定する総合計画が作りにくい環境、これは釧路市のみならず全国的な状況であった。そういう中で人口減少を盛り込んだ総合計画は、釧路では平成20年に初めて作られた。この5～6年ぐらいの中で、人口減少を受け入れるような環境になってきた、というのが実態。

② 今のプランは、現体制が非常に汗をかいている。現在の市長以前の時代から、先の見方に狂いがあったにもかかわらず、従来の方式をそのまま当てはめてきた。そうな

ると、責任論、前の計画を実行してきた体制にも応分のペナルティを課せられないものか、選んできた市民にもデメリットは課せられてくるが、従来の市会議員、当時の市長、三役にも、何らかのペナルティを与えるべきではないか。

→ 時代の流れなども踏まえていかなければならない。土地神話は誰もが持っていたもので、どこまでも拡大していくという思いは共通して持っていた。釧路が他都市に追いつけ、追い越せで進めてきた、これはこれで非常によかった。国を見ても、住宅金融公庫のステップ償還は2000年までは制度があった。バブル崩壊が1993～4年、その後、ITバブルが98年、それがダメになって初めて拡大路線の制度がなくなった。時代背景を踏まえたときに、その時その時で最良の方策を考えた上での結果がこうなっている。しかし高度成長が終わり、安定成長・人口減少社会を迎え、こういった課題に早くに取り組むことが大切。

③ 釧路の産業について、素材製品をそのまま販売している。これからは付加価値を高めていくことが大切ではないか。いま十勝の山の中に水産会社があるが、素材だけ釧路から供給している。付加価値を高めて収益を上げる方法を考えてほしい。

→ 民間でもそういった視点で進めている。釧路の水産のピークは135万トン、その時の水産加工の売り上げは400億。今は水揚げ11万2千トンだが、加工は600億弱。素材の原料供給もあるが、付加価値向上にも努めているので、これを行政も連携しながら進めていきたい。

## 【質問者7】

① 暗い話ばかりで、釧路には展望がないのか。企業誘致とか、釧白工業団地を見てもさっぱり増えていかない。釧路の高校を卒業しても就職先がないから、都会の高校へ行く、というようなことで、若者がどんどん釧路を離れていく。釧路に若者を引き付ける魅力があれば教えてほしい。

→ コールセンターや企業誘致を進めているところ。例えば、釧路公立大学、ここが釧路に存在するのは極めて大きい。18歳から22歳までの若者が1,400人釧路にいるから助かっている。20年前にはいろいろ議論もあったが、もし大学がなかったら、この1,400人の学生はいない。もう一つ、去年、ラムサール条約登録30周年、釧路湿原が日本のラムサール条約の第一号。環境、自然といったときには、必ず釧路に来る。30年前にあって、いま環境を釧路から発信できる。こういった取り組みというのは、一定程度の時間が経ってから評価されるもの。また、子どもたちの可能性を高めるため、組織を変えて、新しく教育支援課を作ることとした。学力向上、いじめ・不登校などに取り組みながら進めていく。産業推進、ここは木材との連携の仕方、水産のブランド化、企業誘致では朝に行こうと思うような、スキルアップのできるような企業、台湾のLED企業の誘致など、積極的に取り組んでいる。しかし経済のトレンドほど読めないものはない。今が良くても、将来ダメになることはたくさんある。だから、釧路市の強いものを伸ばしていく、その中で雇用を生み出すようにしていこう。国が発表した大学生の求人倍率も、大企業は0.5倍、中小企業は2.4倍、こんなに差がある。釧路も一概に求人倍率0.4で大変だというだけでなく、どの業界の求人があるか市役所が分析を行って、雇用を創出していくことが必要。いいニュースを発信できるように、頑張っていきたい。



## 【質問者 8】

- ① 今回、インターネット配信させていただいた。2日前に市に話をしたが、スピーディな対応で快く引き受けていただき、また会場の皆さんにも了承していただいた。事前の告知が出来なかったが、最大で20人ぐらいが見ていた。釧路OSSコミュニティというコンピューターの勉強会を開催しているが、OSSというソフトウェアのジャンルがあり、ワードやエクセルと互換性のある、事実上無料のソフトがある。自治体の例では、福島の会津若松市が6～7年前から取り組んでいる。市全体で850台ぐらいのパソコンがあり、5年間で1,500万円の削減効果があった。最近では、四国中央市や、北海道の伊達市、夕張市でも使う事例が出ている。OSSを使った方がいいというのではなく、検討してみてもという一つのアイディアなので、もし勉強会を開くときには仲間に入れていただきたい。

→ ぜひよろしくお願ひしたい。

## 「財政健全化プラン」住民説明会・質疑応答 <概要> ⑤

1 日 時	平成23年2月8日(火)	18:30~20:33
2 場 所	阿寒町公民館	
3 出席者	66名	

### 【質問者1】

① 第三セクターが財政健全化プランの主要な内容となっている。土地開発公社の塩漬け土地の問題は、随分前から耳にした記憶がある。随分長い間放置されてきたんだなということがよく分かった。振興公社についてはよく分からないので、具体的な事業所等の名前を挙げてもらって、それぞれの経営状態を知りたい。

→ 土地開発公社も振興公社も、負の部分はどちらも先行取得してきた土地で、振興公社については若干別な事業も行っているが、大きなマイナスの部分では市に代わって土地を先行取得してきたことによるもの。振興公社は土地開発公社よりも前から株式会社として存在しており、市の計画した事業や国や道の事業の土地の先行取得を行ってきた。その後、市が100%出資して土地開発公社を設立し、振興公社と並行して土地の先行取得を行ってきた。振興公社では、火力発電所用地としての西港臨海土地が一番大きなもの、また土地開発公社では、芦野地区と美原地区をつなぐ道道の釧路環状線用地などが大きなもの。現在の負債としては、土地開発公社が19億円、振興公社が残りの112億円。振興公社の事業所について、不採算部門は整理してきた。残っていたのが、山花温泉リフレの指定管理者の業務と、浦見の六園荘。この2つの施設に係る受託を返上し、土地、建物を市に帰属する形での解散・清算という考え方で1年ほど前から作業を進めてきた。山花温泉リフレについては指定管理業務を降りて、今は新しい指定管理者が引き続き業務を行っている。また六園荘は、今年の3月末をもって営業を廃止する予定で準備を進めているところ。

② 今の説明の中では、阿寒町にある事業所については触れられていないが、それらについては財政健全化プランの対象外と理解してよいか。ということは、つまり経営がそれなりに順調で、市としても大変重要な部分と認識し、これから大きく発展するということは別としても、少なくとも現状維持で、住民や利用者の要求に十分答えられるという観点で、残されるということによいか。第三セクターと一括りにされても、素人にはよく分からない。

→ 第三セクターは全部で二十いくつあるが、その中で解散・清算しなくてはならない危ないものは、土地開発公社と振興公社。阿寒の方(阿寒町観光振興公社)は大丈夫、がんばってしっかり進めていきたい。土地開発公社と振興公社は(経営が)成り立たなくなっている、ということで御理解いただきたい。

③ 土地については、随分早くから大きな問題となっていたのに、ずるずると長い間、しかも借りた金の利子がどうにもならなくなって清算、そこで100億を超える債務、そのためにあれもこれも削減という形になっている。役場というのは税金で仕事しており、たとえ千円でも誤りは許されない。それなのに、なぜここまで放置されてきたのか。議会などでも議論してきたと思うが、行政としても原因を明確にして、責任の所在を明らかにしないと、どんなに格好よく(プランが)できても、これから先20

年近くの問題であり、本当に16年後、安心できる財政の確立ができるという保証があるのか。責任は、どのように考えているのか。

→ 責任の所在ということだが、私としては時代の背景ということも一つあると思う。土地神話という言葉、誰もが土地というものは上がるものだというところから始まって、先に金利を払っても購入しておこうということだった。計画どおりに行かなくても、土地を持っていれば何とかなるという社会全体の流れというものがあったと思う。例えば住宅金融公庫のステップ償還、給料が上がる前提で利払いも増えるという制度だったが、2000年ぐらいまで継続してきたということは、10年ぐらい前までは、ある意味、そういう感覚というものが社会全体にあったのだろうと考えている。その中で、こういう対応策が遅れたということは、なかなか切ないものがある。だから今回の三セク処理については、市として進めてきたことなので、市民の方々に御負担を求めることは止めましょうと、内部で何とか進めていきましょうと、自分たちの中で処理できるスキームを作っていきましょうということで、この149億円を内部で対応していくという考え方で進めているところ。そして大きな反省に立った上で、課題については明らかにしていかなければならないと思っている。15年、20年前ぐらいから、第三セクターはどうなっているのかということがあっても、明らかにならなかった。というのは、帳簿上は、借金があっても担保となる土地があれば会社が成り立ってしまう、そこに不良債務は存在しないことになってしまう、こういう状況も一つあった。この行政の責任というか、過去から積み重ねられてきたものについては、市民の方々に負担を求めないで、あくまでも内部で対応することによって、行政としての責任を果たしていきたいということで（プランを）まとめたもの。

④ 市の職員も一人の市民なのに、その人たちの給料をバサバサ切って、それで内部で対応するから市民の皆さんには迷惑はかけませんなんて、そういう言い方はないと思う。職員の給料は、もっとしっかり考えるべきだと思う。単純に上げるという意味ではなく、そんなに簡単に切っているものなのかということ、その説明をきちんとしないと職員も納得できないのではないかと。何かというと市の職員に来てもらって、いろいろな話を聞くこともあれば、行って相談することもあれば、本当に職員は親身になってやってくれるから、われわれ市民の生活が成り立っていると思う。そういう大事な仕事をやっている職員を、内部だからいいじゃないかというみたいな一括りにした物の言い方、考え方は、もし市長がそう考えているなら、それは間違っているとはっきり言いたい。そうではなくて、本当に困るんだと、職員も含めて、市民もがんばらなきゃならない、そういう風に言わなければならないのではないかと。

→ 資料2の中で、2つの大きな枠組みに分けて説明している。経常的な収支不足119億円については、市民の皆さんにも関係のある事務事業の見直しや使用料等の見直し、公共施設の見直し、公債費の抑制等々で対応させていただきたい。その上で、第三セクターの処理については、市役所内部で進めていきたい。三セクについては、市の行政責任で行ってきたのだから市の責任だ、住民負担を求めるのはけしからん、それは市役所内部で進めていくべきだろう、ということで訴訟沙汰になっている地方もあるが、そうなった時にどうするんだろうということも含めて考えていかなければならない。そういった意味で、職員も市民の方々も、両方でこの265億円に対応していかなければならない。だから給料の問題は、何とか5年間でけりをつけたい。市長に就任した一昨年からは、職員にも財政の状況について説明してきた。職員の中にも、言われるとおりに集中改革プランをやってきたのに、財政の状況がこうなっているの

はどうしてなんだという思いがある。私も集中改革プランをしっかりと進めることだと思っていた、しかしそうじゃなかった。だから、まず皆に説明しようと、中身をちゃんと皆に教えようと、隠さないで全部、その上で、悪いけど（給与削減の）協力を頼むと、ここでこの課題をクリアしたら前に進めるんだと、何とか5年間でクリアしたいんだと。この危機を乗り越えるための改革はこれで終わりにしたい、改革が終わったらまた次の改革、また次、いったい何十年続くんだと。今ここでけりをつけて、物事を進めていくのが私たちの仕事ではないかという思いでプランを作った。様々な御意見もあると思うが、市民の方々にも職員にも協力してほしい。

## 【質問者2】

- ① 資料4（プラン別冊）の91番（墓地管理費）と10ページの阿寒町の墓地使用料の15%アップに関連して、釧路市の紫雲台墓地についても使用料を取るつもりがあるのか。それとは別に、フィッシャーマンズワープMOOについて、鰯淵市長時代に計画として商業施設とレジャー施設ということで説明を聞いたが、（フィットネスセンターは）新聞などではリハビリのために利用している人もいるというが、療養施設として使わせるつもりなのか、レジャー施設として使わせるつもりなのか。また、商業施設として使うのであれば、いま市のいろんなの（組織）が入っているが、いずれも計画とは全然違った形で使われているが、これからどういう風に考えているのか。

→ 墓地使用料について、紫雲台墓地は新たに分譲する区画もなく、今回は見直しの対象とはしないもの。MOOについては、基本的には賑わい創出のための施設ということで、民活第一号のターミナルとして若手の提案からスタートした。しかし、当初予定したようにプラスで回転していかない、空き店舗なども出てくる中で、行政施設も移転しながら、途中で特定調停ということもあり、あの施設の中で収支が成り立つような構図となっている。MOOのプールについても、レジャー施設として位置付けても、人によっては流れるプールで健康維持や療養に使うなど様々なことがあっていいし、レジャーだ療養だと区別をするものではない。プールの存続の問題については、市民の方々からも御意見をいただきながら、平成23年度は現行の指定管理者の指定期間中なので、平成24年度に向けて方向性を示していけるよう御相談しているところ。過日の新聞にも出ていたとおり、市営の他のプールに比べると、余計にお金（維持費）がかかっているのに利用料金が低いとか、また、5階にプールがあるので、これから改修するにも多額のお金がかかる、という実態をしっかりと御説明しながら、意見交換をさせていただいている最中。市としての方向性については、新年度に入った中で、決めさせていただきたい。

- ② いま阿寒では墓地の管理費として毎年2千円取られているが、釧路の紫雲台では一銭も払っていない。それも同じような形で調整するのかということを知っている。阿寒だけ別扱いとなっている、合併前の話だからそれは、それが未だに続いている。だから阿寒の管理費を廃止するのか、それとも釧路の紫雲台も阿寒と同じような条件にするのか。これが阿寒にいま墓地を持っている人の本当の意見、釧路だけ別扱いは不思議だと思う。合併前に決めたことなので、それは我々は了承して2千円ずつ払うことにしたが、合併後に（使用料等を引き上げるのに）釧路だけ別扱いはおかしい。それ（紫雲台が引き続き無料）なら（阿寒の墓地使用料を）廃止すべきだ。

→ 合併協議において、「公園墓地については、開設年次等の違いから各墓地の整備環境に差があり、現行を引き継ぐ」となっている。なお、阿寒の墓地使用料の引き上げについては、毎年の管理料ではなく、墓地使用を申し込んできた人の永代使用料について15%上げるものであるので、御理解いただきたい。

### 【質問者3】

① 財政健全化プランについては、支持する。ただ、プランは削減内容が中心で、その後の成長戦略には触れていない。将来に対する市長の戦略をお聞きしたい。

→ 釧路の持っている資源をどうやって活用するか、ということに取り組んでいきたい。そのためには成功事例が一つでも見えると動きやすいので、一番最初に木材の活性化に取り組んだところ。なかなか手のつかなかった木材について、公共で活用する仕組みを作ることで、「ああ、こういったものができるね」というかたち、また、水産資源のブランド化を進めて行って位置づけるなど。システムとしては一つ一つが凄いい、阿寒の社協での取り組み、音別の市民団体の取り組み、ただ横の連携がなかなかとれていない、行政とも、そこを加速度的に進めていけるような仕組みを作りながら、活力を上げていくような形をとっていきたい。データを出しながら進めていく取組み、例えば就職の問題、求人倍率について、大企業は0.5、しかし中小企業は2.4。つまり世の中はそういう見方をしている。ならば釧路市でも、高校生の就職が大変だということ踏まえたときに、そういう見方をしているのか。データの的にそういう見方をせず、(全部の業界を)まとめて求人倍率0.4。そうではなく、水産業は、林業は、建設業は、などなど、そういった出し方をすることによって、それぞれに対応できる。私としては、市の中でそれぞれのデータを持ちながら、市役所がそういったことを考えられる組織にしていきたい。職員にいつも言っていることは、偉い順番は国・道・市かもしれないが、釧路市のことを考えるのは、市役所以外にない。国も道も、組織として釧路市のことだけを考えているわけではない。しかし市役所だけは、100%釧路市だけのことを考える、それ以外のことを考える必要はない、なのに、市民の方々から市役所の評価が低かったりするの、絶対におかしいと思う。先ほども言ったように、市役所がただデータを持っているのではなくて、市民の皆さんが活用しやすいようにする、そういうことが職員誰もができるようにすることを、しっかり進めていきたい。また「ビジョンではない」と言われるかもしれないが、自分の思いとしては、そういう風に進めていきたい。

### 【質問者4】

① 公債費について聞きたい。昨年あたりから、阿寒湖畔にアイヌ部落の劇場を建設する、しない云々の話が出ているが、いまこういう非常に厳しい時に、あれだけの費用、4億円をかけて、やれるのかどうか。

→ これ(アイヌシアター)は、しっかり進めていこうと思っている。例えば、箱もの行政は負担があってよくないと言われているが、確かに必要ないものを作る必要はないが、箱ものがなぜ財政的にきつくなるかというと、実は初期投資ではなく、ランニングコスト、維持費が一番きついのが実態。釧路でも、公共施設の維持費で、毎年黙っていても58億円かかっている。アイヌシアターについては、産炭旧基金を活用す

ることで借金はない形で進めており、合せて一番ネックになるランニングコストについては釧路市が払わない仕組みを阿寒湖畔から提案されている。つまり、釧路市は建てるけど、無償貸与で阿寒湖畔に預けて、市が管理費を払わない形で、NPOか工芸組合が受けて全部やるという仕組み。

② そうすると建てたものの費用（建設費）は一切負担しなくてもいい、ということか。

→ 産炭旧基金というものがあり、平成23年12月までに使い切らなければならないことが決まっている。頭金1割を負担すれば、残りの9割を基金ということで、今まで様々な修繕などに活用してきた。この基金の残金で、アイヌシアターを計画している。だから、他のところに影響を及ぼさないような形で対応している。そういった意味では、新たな負担が生じない、借金も残らない構図を作っている。

③ 第三セクターみたいなところで、それが金利は入場料みたいなもので回収して、ランニングコストの支払いに回す、無償で貸すなら、その運営費だけをそちらの方で見る、無償貸与の期限がないなら永久にそれでやる、古くなったらどうするのか。

→ 今の計画では、古くなった時の修繕も、向こう（阿寒湖畔）のお金を積み立てながら、修繕しながら、アイヌ文化などの発信の場にしていこうということで構築している。

#### 【質問者5】

① 昨年、財政の厳しさというのは聞いたから大体わかっているが、市長から説明のあった119億についても146億についても、すべて旧釧路市の負債。600項目の事務事業の見直しについて、市長はなるべく住民に負担させないと言ったが、阿寒でも各種団体を含めて要請があった。一番責任のあるのは旧釧路市なのに、阿寒も音別も釧路と一率同じカットというやり方は非常に不満が残る。もう一つ、阿寒は大変になってきたときに、町からの補助金をカットして、ふるさとまつりにしても、足りない分は住民で負担してくださいということでやってきた。釧路では港まつりだとかいろいろあるが、本当に困ったら住民に知恵を絞ってやってもらうということを考えなければだめだ。もうこれ以上は、旧釧路市の市民の負担でやってもらわなきゃ困る。それから、札幌市で新年度から新聞紙とか段ボールなどの雑紙は取り扱わないということが新聞に出ていた。釧路でも阿寒でも音別でも、町内会で資源ごみを収集しているので問題ないが、町内会がやっていないところは市が金をかけて収集して業者に売り払っているが赤字。結局、町内会がやっていないところでは燃えるゴミで出している。これは市の財政を考えてみたときに、一つの方策。何もやっていないで資源ごみを無料収集でやってくれるところと、町内会活動みたいなことでやっているところと、何ぼ金があっても足りない、そういうことを考えてみたらどうか。

→ 御提言については、内容を確認してみたい。

#### 【質問者6】

① 市長の説明内容は理解するが、三セクの146億円の負債、債務保証については、合併協議会において協議されていたのかどうか。三セク債での処理について、借金は

返さなければならないので、その分がプランの中に入っているのかどうか。職員の人件費についてウェイトが大きい削減がされ、職員に負担がかかっているが、16年後になれば、ある程度、元の水準に給料が戻っているのか。上下水道の料金を旧市に統一することのだが、阿寒・音別・釧路の上下水道の収支を考えながらのことなのか、それとも単純に阿寒の料金を合わせるだけなのか。

→ 三セクの負債の整理については、合併時の協議の中には入っていなかった。給与の減額について、16年間ではなく、当初の5年間が埋まらないので、スポット的に対応するものであり、5年間ということで提案をしているところ。上下水道料金については、合併協議で旧釧路市に統一ということで協議が調っていたが、その時期や段階的に行うことも含めて明確にはなっていなかったもの。合併から5年が経過したこともあり、今回見直し対象としたもの。

② 上下水道については、新聞報道などで阿寒湖畔（の施設更新）で多額な経費がかかるということだった。水道の営業用料金について、今までは阿寒湖畔の旅館やホテルの経営状況を勘案して、阿寒町の場合は使えば下がる料金体系だったものが、今後は使う量によって上がっていくことになる。阿寒湖畔は耐用年数をかなり過ぎていて、また愛国浄水場も多額の経費がかかるので、当然これからの料金改正には、それらの償還経費も考えていく必要があると思う。

→ 阿寒湖畔の観光客が減って大変な状況。そのような中で、(料金改正については)鋭意話し合いを進めているところであり、公平感があるように進めていきたい。徹底した情報公開をしながら進めていくということがポイント、訳のわからないところで料金を上げるようなことはしない。

## 【質問者7】

① 人件費について、財政再生団体になりそうなところは30%カットしているところもある。一般職でいうと部長職で9%というのは、まだまだ甘いとは私は考える。それから、釧路市には随分と嘱託職員や臨時職員がいるが、本当に必要なのか。嘱託や臨時を使えば使うほど、本来の正規職員が仕事をしなくてもよくなっているのではないか。補助金については総枠でのカットだろうが、旧阿寒町時代にゼロ査定から行ったことがある。旧釧路市は、なかなかそういうことはやらなかったが、それは補助団体へ天下っている職員がおり、現職の職員も今後天下りする可能性があるから、削減が出来ないからではないか。ここを削減できるのは市長しかいないので、ぜひ腹を据えてやってほしい。それから、手数料15%アップについては、音別・阿寒地域への配慮はないのか。

→ まず人件費について、財政再生団体は有無を言わずカットされるものであり、そうすると市の独自事業もすべてやめなければならなくなる。そこで一日も早く財政の健全化に取り組み、市民の方々にも厳しい提案をさせていただいているが、財政運営の自由度を保ちながら（市の独自事業も一定程度行いながら）進めていかなければならないと考え、このプランを策定した。三セク債の償還年限の基本は10年だが、15年を認めてもらえることとなった。夕張は3百数十億円の借金を17年で返すが、釧路は131億円を15年。総務省で話をしたのは、夕張は財政再生団体になってしまっただけのことだが、釧路は独自に財政健全化に取り組んでいるので認めていただ

きたい、ということ。次に、嘱託・臨時職員については、正規職員に楽をさせるためではなく、正規職員を減員、定数削減した上で、そこを嘱託・臨時職員で対応しているもの。補助金については、今回、関係団体と担当セクションが相談しながら進めてきたものだが、そもそも大きな考え方として、補助金というものはオープンにすべきだと考えている。というのは、市役所が扱っているのは公金であり、今までは予算を配分するとか、何々に配慮してとか言ってきたが、そういう言い方は止めようと言ってきた。予算はしっかりと使うもの、意志を持って予算を付ける、そして様々なことを考慮して予算を付ける。補助金にしても、すべての事業の中で何割が補助金なのか、こういったことをオープンにしていく。補助金というものは、一定程度の枠の中で、行政目的と合せながら、補助金の金額を決めるという仕組みを考えなければならない。ゆえに、天下りと補助金が対応しているということにはなっていないので、そういう誤解を生まないようにしっかり進めていきたい。また、阿寒・音別への対応については、合併して進めているものであり、同じ行政区域の中で力を合わせて進めていきたいと考えている。阿寒の観光、農業、林業など、音別も同様であり、平成17年の合併をベースに釧路市の中で力を合わせて進めていきたい。いろいろな点はしっかりと御説明させていただき、またこのようなことのないよう、改革とういうものを一回で終わらせるように、しっかりと取り組んでいきたいと考えているので、よろしく願いしたい。

#### 【質問者8】

① 公務員の（給与）カット、それは賛成できない。一生懸命、働いてくれている。それを毎年毎年カットされたら、働く意欲もなくなると思う。そして職員だけに責任があるとは思わない。第三セクターは議員さんも賛成してやっていたことだから、議員さんもカットしてもらわないと。議員定数が減るとするのは当たり前のこと、人口が減ってきているのだから、これは何にも改革になっているとは思えない。議員さんにも、職員と一緒に痛みを負っていただけたらよいのではないか。テレビで名古屋では50%カットと騒いでいるが、そこまでは言わない。そういうことで、議員さんも、もう少し積極的に改革に取り組んでいただきたいと思う。それから、「民間にできることは民間に」との原則でやっているということで、例えば病院の経営でも阿寒は赤字。今の体制で民間に委託できて、サービスが向上できたら、こんなにいいことはないと思う、そして釧路（の病院）へ行かなくて済むなら。そういうことも検討してほしい。それと、支出を抑えることだけで健全化プランを作っているが、私たち家計を預かる者としては、収入を増やすという考えもある。支出を抑えるだけではなくて、収入を上げるというプラスの明るい見通しもほしかった。

→ 給与のカットについては、こういった環境の中で進めて行っているということで、御理解をいただきたいと思う。公務員の場合は人事院勧告があるが、議会については報酬審議会にかけて議論してもらうことになる。最後に報酬審議会を開催したのが平成9年で、以来、ずっと据え置いている状況にある。人口が減ったから、議員の数がマイナスになるという考え方もあるが、人口に合わせた議員の法定数というものがあり、今の釧路は34名となっている。その法定数から、さらに6名減となっているので、こういった意味では議会にも大きく協力していただいているものと考えているので、御理解をいただきたいと思う。お話のあった名古屋については、そもそもが異常な状態で、リーマンショック前に2兆円の利益を上げたトヨタの職員よりも、市議会



議員や市職員の給料の方が高いということで、全国的にも有名なところ。民間にできることは民間に、どれだけの公費をそこに負担しながら進んでいくのか、これをオープンにしながら、民間の力を積極的に活用して進めていきたい。収入のプラス要因については進めていきたいと思うが、ただ、経済というものは本当に先が読めないというのは間違いない。これをやったら必ず儲かるということが分かっていたら誰もが金持ちになっているが、経済は先が見えない、その見えないところでどうするか。これをやろう、この方向へ向かっていこうと言っても、その方向性が違っていたらどうするのか。だから、いま釧路にある強い産業を伸ばす努力をしようと、あるもので勝負できるような形を取っていこうということで、木材とか、水産とか、農業とか、様々な活用していこう、パイを増やしていこうと思っている。「経済学は考古学」と言われるぐらい、去年、あのとき、こうすれば最適だったと言われるぐらい、先を読むのは難しい。それゆえに、今あるものをしっかり伸ばしていきたい。